



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,865	4.9	2,680	37.7	2,257	48.1	1,284	△5.5
2025年3月期	46,595	2.7	1,946	△26.6	1,524	△30.1	1,359	17.1

(注) 包括利益 2026年3月期 1,276百万円 (△14.8%) 2025年3月期 1,498百万円 (20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	114.70	—	4.9	5.4	5.5
2025年3月期	121.37	—	5.4	3.7	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,284	26,612	62.9	2,375.96
2025年3月期	41,153	25,840	62.8	2,307.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,612百万円 2025年3月期 25,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,471	△1,536	△947	6,359
2025年3月期	2,064	△1,953	△2,195	5,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	560	41.2	2.2
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	448	34.9	1.7
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,350	0.2	1,320	12.6	1,130	18.3	620	7.3	55.35
通期	50,500	3.3	3,150	17.5	2,700	19.6	1,470	14.4	131.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,466,300株	2025年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	265,687株	2025年3月期	265,687株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,200,613株	2025年3月期	11,200,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,325	3.9	2,445	30.7	1,970	39.9	1,300	5.8
2025年3月期	40,754	1.2	1,871	△21.8	1,408	△25.6	1,230	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	116.14	—
2025年3月期	109.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,972	23,986	61.5	2,141.56
2025年3月期	37,398	23,184	62.0	2,069.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,986百万円 2025年3月期 23,184百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,200	0.8	980	28.0	600	30.0	53.57
通期	43,800	3.5	2,350	19.3	1,420	9.2	126.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料につきましては、2026年5月13日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、賃上げなどを背景に緩やかな回復基調となった一方で、物価上昇の長期化による節約志向の高まりなどから個人消費には力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済の減速懸念や金融市場の変動等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フィットネス業界におきましては、小型店舗業態の拡大や健康意識の高まり、運動習慣への関心の高まりなどを背景に、全体として回復傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、「理想とするウェルネスカンパニーへ」の実現に向け、接客力・指導力・施設美化の強化に注力するとともに、安心・安全で快適な施設運営に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、2月に「セントラルフィットネスクラブ24青梅店」（東京都青梅市）、3月に「セントラルスポーツジム24北仙台駅店」（宮城県仙台市青葉区）の2店舗を出店しました。また、1月に「セントラルフィットネスクラブ西東京店」（東京都青梅市）の1店舗の営業を終了し、3月末に「城南市民プール」（福岡県福岡市城南区）、「早良市民プール」（福岡県福岡市早良区）、「熊取町立総合体育館」（大阪府泉南郡熊取町）、「兵庫県立文化体育館」（兵庫県神戸市長田区）の4店舗の業務受託を終了いたしました。

当連結会計年度では、直営店4店舗と業務受託店6店舗の合計10店舗を出店、直営店2店舗と業務受託店4店舗の合計6店舗の営業を終了し、その結果、当連結会計年度末時点での店舗数は、直営187店舗、業務受託70店舗、合計257店舗となりました（3月末終了の4店舗を含む）。

店舗運営におきましては、既存店の施設リニューアルを進めるとともに、新規会員の獲得、既存会員の継続率向上および退会防止に取り組んでまいりました。また、鈴木陽二マスターコーチ（元競泳日本代表ヘッドコーチ）による選手コースの巡回指導や、当社オリジナルのボディコンテスト「ウェルネススタイルチャレンジ」、日本最大級のフィットネス・ライブイベント「Lesson in Japan」等の各種スポーツ・エンターテインメントイベントを積極的に実施し、顧客満足度の向上に努めました。

所属選手の競技活動につきましては、10月にインドネシアで開催された第53回世界体操競技選手権大会において、橋本大輝選手が男子個人総合で金メダルを獲得し大会3連覇を達成、7月にシンガポールで開催された世界水泳選手権において、飛込の金戸凜選手が男女混合チームイベントで銅メダルを獲得いたしました。

また、3月に開催された「翼ジャパンダイビングカップ」において金戸凜選手が女子高飛込で優勝を果たし2026年のアジア競技大会代表に内定いたしました。「第101回日本選手権水泳競技大会」においても、澤響花選手が女子100m背泳ぎで第2位、女子200m背泳ぎで第3位となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,865百万円（前期比4.9%増）、経常利益は2,257百万円（前期比48.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,284百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、42,284百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加等により流動資産が974百万円、資産の取得等により有形固定資産が480百万円増加したものの、敷金及び保証金が減少したこと等により投資その他の資産が323百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、15,671百万円となりました。その主な要因は、未払金及び未払法人税等が増加したこと等により流動負債が668百万円増加したものの、固定リース債務等が減少したこと等により固定負債が309百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ771百万円増加し、26,612百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金780百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、6,359百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,471百万円（前年同期は2,064百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,000百万円、減価償却費1,494百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,536百万円（前年同期は1,953百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,773百万円、敷金及び保証金の回収による収入372百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、947百万円（前年同期は2,195百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出442百万円、配当金の支払額504百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	52.5	56.1	59.6	62.8	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	58.6	64.8	68.2	64.8	62.8
債務償還年数（年）	1.8	4.2	2.1	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	3.6	5.8	4.1	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後も、エネルギー価格や各種原材料費の上昇に加え、最低賃金の引き上げ等に伴う人件費の増加など、引き続きコスト上昇への対応が求められる状況が続くものと見込まれます。

一方で、健康意識の高まりや運動習慣への関心の拡大を背景に、基幹事業であるスクール事業およびフィットネス事業を中心としたスポーツクラブ経営事業の収益力向上が期待されます。また、各種スポーツ・エンターテインメント事業やツーリズム事業、オンラインサービスのさらなる拡充に加え、地域・教育分野との連携による事業展開など、新たな価値創造による収益機会の拡大が見込まれております。

当社グループは、『0歳から一生の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、誰もが笑顔で暮らせるウェルネス社会の実現を目指し、新たな分野での事業創出および社会課題の解決に資するサービスの提供に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高50,500百万円（当期比3.3%増）、経常利益2,700百万円（当期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,470百万円（当期比14.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	6,359
売掛金	2,137	2,107
商品	245	233
貯蔵品	52	50
その他	961	1,000
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,774	9,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,370	35,738
工具、器具及び備品	6,287	6,365
土地	8,536	8,614
リース資産	5,969	6,127
その他	76	86
減価償却累計額	△35,358	△36,570
有形固定資産合計	19,882	20,363
無形固定資産	469	469
投資その他の資産		
投資有価証券	168	177
繰延税金資産	1,111	1,200
敷金及び保証金	10,253	9,900
その他	539	469
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	12,025	11,702
固定資産合計	32,378	32,535
資産合計	41,153	42,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	104
1年内返済予定の長期借入金	343	232
リース債務	394	421
未払金	2,173	2,631
未払法人税等	419	684
役員賞与引当金	40	40
賞与引当金	398	467
契約負債	2,980	2,728
その他	1,366	1,597
流動負債合計	8,239	8,908
固定負債		
長期借入金	358	426
リース債務	3,854	3,482
退職給付に係る負債	132	105
資産除去債務	2,029	2,133
その他	699	617
固定負債合計	7,073	6,763
負債合計	15,312	15,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	21,532	22,313
自己株式	△623	△623
株主資本合計	25,443	26,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	63
為替換算調整勘定	337	324
その他の包括利益累計額合計	396	387
純資産合計	25,840	26,612
負債純資産合計	41,153	42,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,595	48,865
売上原価	41,152	42,751
売上総利益	5,442	6,114
販売費及び一般管理費	3,495	3,433
営業利益	1,946	2,680
営業外収益		
受取利息	41	49
保険配当金	18	15
保険解約返戻金	30	4
その他	39	29
営業外収益合計	130	99
営業外費用		
支払利息	505	476
その他	47	46
営業外費用合計	553	522
経常利益	1,524	2,257
特別利益		
受取補償金	—	151
関係会社清算益	18	—
資産除去債務戻入益	—	24
特別利益合計	18	176
特別損失		
減損損失	210	171
店舗閉鎖損失	281	261
特別損失合計	491	432
税金等調整前当期純利益	1,050	2,000
法人税、住民税及び事業税	502	777
法人税等調整額	△812	△61
法人税等合計	△309	715
当期純利益	1,359	1,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	1,284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,359	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	5
為替換算調整勘定	128	△13
その他の包括利益合計	138	△8
包括利益	1,498	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498	1,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	20,654	△623	24,565
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,359		1,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			877	△0	877
当期末残高	2,261	2,273	21,532	△623	25,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	48	209	257	24,823
当期変動額				
剰余金の配当				△481
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,359
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	128	138	138
当期変動額合計	10	128	138	1,016
当期末残高	58	337	396	25,840

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	21,532	△623	25,443
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			780		780
当期末残高	2,261	2,273	22,313	△623	26,224

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	58	337	396	25,840
当期変動額				
剰余金の配当				△504
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,284
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5	△13	△8	△8
当期変動額合計	5	△13	△8	771
当期末残高	63	324	387	26,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050	2,000
減価償却費	1,663	1,494
減損損失	210	171
保険解約返戻金	△30	△4
受取補償金	-	△151
支払利息	505	476
関係会社清算損益 (△は益)	△18	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	69
未払金の増減額 (△は減少)	△257	260
店舗閉鎖損失	281	261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130	65
契約負債の増減額 (△は減少)	127	△246
その他	△163	20
小計	3,105	4,416
利息の支払額	△505	△476
店舗閉鎖に伴う支払額	△47	△141
法人税等の支払額	△540	△524
その他	52	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,773
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△19
敷金及び保証金の回収による収入	166	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296	-
その他	109	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,824	△442
長期借入れによる収入	500	400
配当金の支払額	△481	△504
その他	△390	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△947
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,015	979
現金及び現金同等物の期首残高	7,395	5,379
現金及び現金同等物の期末残高	5,379	6,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,307.04円	2,375.96円
1株当たり当期純利益	121.37円	114.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,359	1,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,359	1,284
期中平均株式数 (株)	11,200,618	11,200,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。